

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	学校(園)評価システム推進事業		担当部署	教育委員会 学校教育課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市立小学校及び中学校管理規則 鳴門市教育振興計画 学校評価・鳴門プラン		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成	21年度
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			終期	未定
(小項目)		教育行政				
施策	1	教育行政の充実				
基本事業	2	開かれた学校づくりの推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内全ての幼稚園、小学校、中学校						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市が平成20年度に策定した「学校評価・鳴門プラン」により、平成21年度から、すべての幼稚園及び小中学校において学校評価を実施している。子ども、保護者及び教職員へのアンケート調査を実施し、評価結果を踏まえ学校経営の改善が図られる状態。						
事業計画	30年度に何を計画していたか	平成26年度末に見直された評価項目に基づき、市内のすべての幼稚園、小学校、中学校で学校評価を実施する。 また、鳴門教育大学との連携を強化し、アンケート調査について詳しく分析することで、よりよい開かれた学校づくりを推進する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		自己評価及び学校関係者評価実施率	100	100	100	100	100	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	各学校(園)において、それぞれの取組目標を設定し、実行した。また、子ども、保護者及び教職員へのアンケート調査を実施するとともに、全ての学校(園)で自己評価や学校関係者評価を実施し、その結果を保護者や地域住民に公表することで、学校経営の改善に取り組んだ。 市教委より校長会において、各学校(園)の評価結果等について、自校の取組への参考として、資料にとりまとめたものを配付した。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	学校評価システム導入校及び園	33	31	31	31	31	件
	2	アンケート実施校(園)	33	31	31	31	31	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	自己評価及び学校関係者評価実施率		100	100	-	-	-	%
	目標達成率(実績/目標)			100.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	61	61
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	61	61
		決算額	0	0	0	0	61	61
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)		総人件費		総事業費
		0.2	0.0		1,464		1,525	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名:学校(園)評価システム推進事業】

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	61	61	61	61	61
	うち一般財源	61	61	61	61	61
	人件費	1,447	1,464	1,464	1,464	1,464
	総事業費	1,508	1,525	1,525	1,525	1,525

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		学校評価をHP等で公表し説明することで、学校の目標や情報が共有され、開かれた学校づくりの推進につながった。
	効率性	B:概ね効率的だった		各校において調査内容が異なるため、各学校・園にアンケート用紙の配布を行った。
②成果に対する評価	指標名	自己評価及び学校関係者評価実施率		全ての学校・園においてアンケート調査を実施し、自己評価・学校関係者評価を実施した。
	目標	100	%	
	実績	100	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		全ての学校で自己評価、学校関係者による評価を実施、公表・説明することで、組織的・継続的に教育活動の改善を図ることができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	市教委、学校、鳴門教育大学とがアンケート調査結果について情報共有を行い、分析結果についてアドバイスをもらい自己評価や学校関係者評価を行うことで、よりよい学校づくりを目指す。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	鳴門教育大学との連携を強化し、効率的なアンケート調査の集計方法や、アンケート調査についてより詳しく分析することで、よりよい開かれた学校づくりの推進を目指す。			
	R2年度	継続実施。			